



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ  
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	175,938	△0.4	25,476	15.4	25,595	16.2	16,330	25.1
29年3月期第3四半期	176,614	△2.8	22,081	3.2	22,024	4.4	13,058	2.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,189百万円( 32.0%) 29年3月期第3四半期 14,533百万円( 9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.41	72.41
29年3月期第3四半期	55.61	55.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	870,542	274,457	31.5	1,232.43
29年3月期	806,575	274,339	34.0	1,196.23

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 273,998百万円 29年3月期 273,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,500	3.6	35,000	12.0	35,000	12.4	20,500	9.5	91.36

自己資本当期純利益率(ROE) 予想 30年3月期通期 7.6%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	233,660,417株	29年3月期	233,660,417株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	11,336,709株	29年3月期	4,704,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	225,512,885株	29年3月期3Q	234,810,016株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。  
 30年3月期3Q 502,300株 29年3月期 502,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

30年3月期3Q 502,300株 29年3月期3Q 223,244株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当四半期の経営成績の概況	4
(3) 当四半期末の財政状態の概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

#### ■ 会社の概要

当社グループは、小売事業とフィンテック事業の一体運営により、幅広い年代のお客さまに豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

#### ■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとした、株主・投資家の皆さま、地域・社会、お取引先さま、従業員など、すべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。当社グループの「共創経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2017」（2017年9月発行）をご覧ください。（<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>）

#### ■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

#### ■ 中長期的な会社の経営戦略

##### i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

##### ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

##### iii. 具体的な取組み

###### (小売事業)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた「体験ストア」など独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

###### (フィンテック事業)

- ・カード事業は、全国でのエポスカードファン拡大に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。
- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客さまの利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるR O I Cの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にR O I Cが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・S C・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資をおこないます。
- ・「ひとつのマルイグループ」として事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループでは、2016年からビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取組みが一体となった未来志向のサステナビリティ経営への第一歩を踏み出しました。それまで取組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマで捉え直し、併せて国連の「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)と関連付けることで、4つの重点テーマに整理しました。インクルージョンには、これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味があり、SDGsの理念と同じ方向性を示すものです。当社グループは、すべての人が取り残されることなく「しあわせ」を感じられる、インクルーシブで豊かな社会をめざし、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に向けて積極的に取組んでいきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

i. お客さまのダイバーシティ&インクルージョン

お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長=企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

iii. エコロジカル・インクルージョン

自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

当社グループのサステナビリティの取組みにつきましては、「共創サステナビリティレポート2017」をご覧ください。

(<http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)

## (2) 当四半期の経営成績の概況

## (連結業績)

- ・EPSは72.4円（前年比+30%、前年差+16.8円）、利益の高伸長と資本政策により前年を大きく上回りました。
- ・グループ総取扱高は1兆6,235億円（前年比+13%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの拡大が牽引し、前年を1,856億円上回りました。
- ・営業利益は255億円（前年比+15%）、当期利益は163億円（前年比+25%）、営業利益は2期連続、当期利益は3期連続の増益となりました。

※「1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

## □ 2018年3月期 第3四半期 連結業績

	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期			17年3月期
			前年比	前年差	
EPS (円)	55.6	<b>72.4</b>	130	+16.8	80.2
グループ総取扱高	兆 億円 1 4379	兆 億円 <b>1 6235</b>	% 113	億円 +1856	兆 億円 1 9337
売上収益	1766	<b>1759</b>	100	△7	2370
売上総利益	1234	<b>1295</b>	105	+61	1660
[売上総利益率 (%) ]	[69.9]	<b>[73.6]</b>	[-]	[+3.7]	[70.0]
販管費	1013	<b>1041</b>	103	+27	1347
営業利益	221	<b>255</b>	115	+34	313
経常利益	220	<b>256</b>	116	+36	311
当期利益	131	<b>163</b>	125	+33	187

## (セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は59億円（前年比+13%）となりました。SC・定借化の進展による店舗収益の改善やオムニチャネルの拡大により、2期ぶりの増益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は225億円（前年比+14%）、ショッピングクレジットのご利用が大幅に増加したことや家賃保証などのサービス取扱高が順調に伸長したことにより、引き続き増益となりました。

## □ 2018年3月期 第3四半期 セグメント営業利益

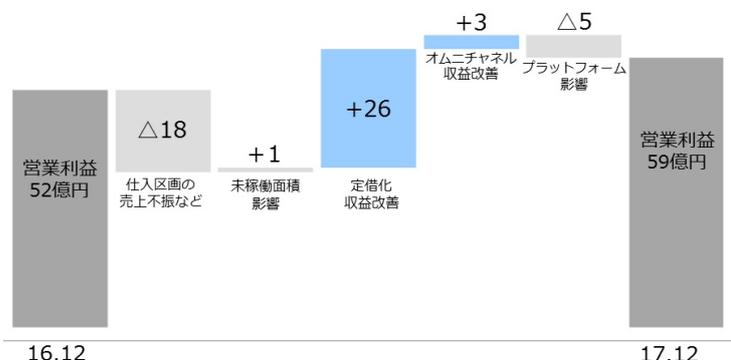
	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期			17年3月期
	億円	億円	%	億円	億円
小売事業	52	<b>59</b>	113	+7	78
フィンテック事業	198	<b>225</b>	114	+28	271
全社・消去	△29	<b>△29</b>	102	0	△36
連結	221	<b>255</b>	115	+34	313

## &lt;小売事業&gt;

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2019年3月期までの5年間で、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るSC型商業施設への転換をはかり、収益の安定化をすすめています。
- ・2017年12月末時点の定借化率は78%（前期末差+16%）となりました。
- ・従来のアパレル中心の売場構成から飲食やサービス、雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりがすすみ、客数増につながっています。

- ・営業利益については、プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、定借化による収益改善等で仕入区画の売上不振を吸収し、店舗・オムニチャネルは4四半期連続の増益となりました。その結果、小売事業全体では前年を7億円上回り2期ぶりの増益となりました。

□ 2018年3月期 第3四半期 小売事業の営業利益増減要因



- (注) 1 小売事業では、2019年3月期を目標に、百貨店型から定期借家契約に基づくSC型店舗への転換をすすめています。※定借化率=定借化面積/定借化対象区画面積(20万㎡)
- 2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するBtoBビジネスです。

<フィンテック事業>

- ・カード会員数は651万人(前年比+3%)、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は178万人(前年比+17%)と大きく伸長しました。
- ・取扱高はショッピングクレジットが引き続き高伸長し、1兆1,897億円(前年比+15%)となりました。リボ・分割払いの残高は2,897億円(前年比+20%)、前年から474億円増と好調に推移しました。

□ 2018年3月期 第3四半期 フィンテック事業の状況

	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数	55	55	99	0
(うち商圏外入会)	(12)	(14)	(114)	(+2)
カード会員数	631	651	103	+20
プラチナ	3	4	151	+2
ゴールド	148	173	117	+25
フィンテック事業取扱高	兆 億円 1 2807	兆 億円 1 4635	% 114	億円 +1828
ショッピング取扱高 (外部加盟店取扱高)	1 0338 (9470)	1 1897 (1 1064)	115 (117)	+1559 (+1594)
キャッシング取扱高	1031	1036	100	+5
リボ・分割払い残高	2423	2897	120	+474
営業貸付金残高	1387	1434	103	+47
貸倒率 (%)	1.09	1.19	-	+0.10

(3) 当四半期末の財政状態の概況

- ・当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画において、ROE、EPS、ROICを経営指標に定め、企業価値向上に向けて利益拡大と資本コストの低減に取組み、ROICがWACCを安定的に上回る構造をめざしています。
- ・フィンテック事業において拡大を続ける営業債権の資金需要には、コストの低い資金調達で対

応し、有利子負債の構成を高めることでグループ全体の資本コストを引き下げの方針です。ただし、有利子負債の残高は、倒産コストを考慮して営業債権の9割程度を目安としています。

- 自己資本については、ビジネスモデルの変化にあわせて構成を見直し、自己資本比率30%程度を目安に「めざすべきバランスシート」を構築していきます。
- 第3四半期末の営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）がショッピングクレジットの拡大により、前期末から508億円増加したことなどで、総資産は同じく640億円増加し8,705億円となりました。
- 有利子負債（リース債務、預り金を除く）は営業債権の増加などに対応して前期末から570億円増加、有利子負債の営業債権に対する比率は91.1%と前期末から2.2ポイント上昇しました。
- 自己株式の取得は、当期末までに150億円を予定していますが、第3四半期末までに111億円を取得しています。自己資本は2,740億円、自己資本比率は31.5%（前期末差△2.5%）となりました。

#### □ バランスシートの状況

	17年3月末	17年12月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	4888	5396	+508
割賦売掛金	3482	3962	+480
(債権流動化)	(643)	(742)	(+99)
営業貸付金	1406	1434	+28
固定資産	2478	2434	△43
有利子負債	4343	4913	+570
[営業債権比(%) ※]	[88.9]	[91.1]	[+2.2]
自己資本	2739	2740	+1
[自己資本比率(%) ]	[34.0]	[31.5]	[△2.5]
総資産	8066	8705	+640

※営業債権比＝有利子負債／営業債権

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- 通期の業績予想につきましては、現時点において2017年5月11日の公表から変更ありません。なお、通期見通しの概要は以下の通りです。
- 2018年3月期のROEは7.6%（前年差+0.9%）、ROICは3.1%（前年差0%）、EPSは91.4円（前年比+14%）を計画しています。
- グループ総取扱高はショッピングクレジットの高伸長により2兆2,040億円（前年比+14%）に拡大する見通しです。
- 売上収益は2,455億円（前年比+4%）、営業利益は350億円（前年比+12%）で9期連続の増益、当期利益は205億円（前年比+10%）で7期連続の増益、4期ぶりに増収増益を達成する見込みです。
- 小売事業の営業利益は88億円（前年比+13%）の見通し。引き続きSC・定借化の取組みをすすめることにより、2018年3月末の定借化率は84%となる見込みです。
- フィンテック事業の営業利益は301億円（前年比+11%）の見通し。引き続きショッピングクレジットの順調な拡大により、リボ・分割払い残高は3,010億円（前年比+18%）となる見込みです。
- あわせて資本政策により、当期利益の成長率を上回るEPS成長率を実現してまいります。
- 配当につきましては、連結配当性向40%以上を目安とし、EPSの長期的な成長に応じた継続

的な配当水準の向上に努めています。当期の年間配当金は6期連続の増配、過去最高の37円（前年差+4円）となる見通しです。

□ 2018年3月期見通し

	17年3月期	18年3月期 (通期予想)		前年比	前年差
EPS (円)	80.2	<b>91.4</b>		114	+11.2
ROE (%)	6.7	<b>7.6</b>		-	+0.9
ROIC (%)	3.1	<b>3.1</b>		-	0.0
	兆 億円	兆 億円		%	億円
グループ総取扱高	1 9337	<b>2 2040</b>		114	+2703
売上収益	2370	<b>2455</b>		104	+85
売上総利益	1660	<b>1770</b>		107	+110
[売上総利益率 (%) ]	[70.0]	<b>[72.1]</b>		[-]	[+2.1]
販管費	1347	<b>1420</b>		105	+73
営業利益	313	<b>350</b>		112	+37
[営業利益率 (%) ]	[13.2]	<b>[14.3]</b>		[-]	[+1.1]
当期利益	187	<b>205</b>		110	+18
1株当たり配当金 (円)	33.0	<b>37.0</b>		-	+4.0
配当性向 (%)	41.1	<b>40.5</b>		-	△0.6
総還元性向 (%)	147.5	<b>113.4</b>		-	△34.1

□ 2018年3月期セグメント見通し

	17年3月期	18年3月期		前年比	前年差
	億円	億円		%	億円
小売事業	78	<b>88</b>		113	+10
フィンテック事業	271	<b>301</b>		111	+30
全社・消去	△36	<b>△39</b>		-	△3
連結	313	<b>350</b>		112	+37

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,257	44,798
受取手形及び売掛金	4,840	4,681
割賦売掛金	348,191	396,200
営業貸付金	140,569	143,387
商品	10,437	9,139
その他	27,855	39,912
貸倒引当金	△9,352	△11,022
流動資産合計	558,799	627,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,242	64,719
土地	103,540	103,474
その他（純額）	7,871	7,687
有形固定資産合計	178,654	175,881
無形固定資産	6,295	6,242
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	19,960
差入保証金	34,031	32,819
その他	9,944	8,541
投資その他の資産合計	62,826	61,321
固定資産合計	247,776	243,445
資産合計	806,575	870,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,850	15,833
短期借入金	50,827	60,325
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	7,214	3,524
賞与引当金	3,671	1,848
ポイント引当金	9,181	11,200
商品券等引換損失引当金	158	162
その他	33,150	45,829
流動負債合計	145,051	158,722
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	273,500	316,000
利息返還損失引当金	11,487	7,093
債務保証損失引当金	197	194
株式給付引当金	179	318
資産除去債務	887	886
その他	15,931	17,869
固定負債合計	387,184	437,362
負債合計	532,236	596,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	163,456
自己株式	△7,389	△18,496
株主資本合計	274,918	272,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,034	1,810
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,034	1,810
新株予約権	2	-
非支配株主持分	453	459
純資産合計	274,339	274,457
負債純資産合計	806,575	870,542

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上収益	176,614	175,938
売上原価	53,208	46,404
売上総利益	123,405	129,533
販売費及び一般管理費	101,323	104,057
営業利益	22,081	25,476
営業外収益		
受取利息	87	42
受取配当金	329	352
償却債権回収益	929	860
その他	262	326
営業外収益合計	1,608	1,581
営業外費用		
支払利息	1,265	1,114
社債発行費	116	102
その他	283	245
営業外費用合計	1,665	1,462
経常利益	22,024	25,595
特別利益		
固定資産売却益	12,108	1,121
投資有価証券売却益	31	429
特別利益合計	12,140	1,550
特別損失		
固定資産除却損	2,114	1,156
店舗閉鎖損失	-	584
減損損失	-	1,110
投資有価証券売却損	-	371
利息返還損失引当金繰入額	11,865	-
その他	217	46
特別損失合計	14,197	3,269
税金等調整前四半期純利益	19,968	23,876
法人税等	6,889	7,532
四半期純利益	13,078	16,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,058	16,330

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,078	16,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,845
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益合計	1,454	2,845
四半期包括利益	14,533	19,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,513	19,175
非支配株主に係る四半期包括利益	19	14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	106,355	70,259	176,614	—	176,614
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,602	1,674	6,277	△6,277	—
計	110,957	71,934	182,891	△6,277	176,614
セグメント利益	5,196	19,761	24,957	△2,875	22,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,364百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	96,697	79,240	175,938	—	175,938
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,356	1,666	6,023	△6,023	—
計	101,053	80,907	181,961	△6,023	175,938
セグメント利益	5,867	22,529	28,397	△2,920	25,476

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,877百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,798百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。